



## 2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 喜貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	3,583	20.1	△164	—	△154	—	△114	—
2021年11月期第3四半期	2,983	△0.6	△184	—	9	△92.5	△3	—

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 △114百万円(—%) 2021年11月期第3四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	△55.14	—
2021年11月期第3四半期	△1.79	—

(注) 2021年11月期第3四半期及び2022年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	5,344	1,224	22.9
2021年11月期	4,728	1,331	28.2

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 1,224百万円 2021年11月期 1,331百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,048	22.7	△66	—	△55	—	△93	—	△45.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 2. (4) 「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期 3 Q	2,097,650株	2021年11月期	2,097,650株
② 期末自己株式数	2022年11月期 3 Q	6,069株	2021年11月期	23,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期 3 Q	2,081,654株	2021年11月期 3 Q	2,091,963株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 P 3 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格高騰の要因となっているロシアによるウクライナ侵攻の長期化が懸念されたほか、世界的な景気回復による材料価格の上昇、急激な円安に加え、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2022年5月時点で140.7万人と前年同月と比べ10.6%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊の世代ジュニア」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,920万人に達すると推計(出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では7月中旬から新型コロナウイルス感染症第7波の影響により再び人流及び個人消費が低迷しております。また、原材料価格の高騰、政府による行動規制が発出されないことによる各種協力金の減少等、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあり、未だ業績回復の糸口は見出せておりません。

このような状況の下、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組みながら、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで福祉サービスを提供できる体制を構築するために、特に共同生活援助(グループホーム)の充実に注力してまいりました。当第3四半期連結累計期間の各事業の拠点数は福祉事業73事業所(216居室)、介護事業41事業所、外食事業8店舗となりました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、福祉・介護事業所、外食店舗内での感染リスクに備え、検温や健康状態の確認、手洗い・うがい・消毒・マスク着用の徹底、事業所・店舗内の換気等の取り組みを行っております。その他、オンラインでの会議の実施や本社従業員のリモート勤務を引き続き行っております。

以上の結果、売上高3,583,629千円と前年同期と比べ600,188千円(20.1%)増加、営業損失164,883千円(前年同期は営業損失184,019千円)、経常損失154,136千円(前年同期は経常利益9,343千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失114,773千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,744千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービス事業所を新規に1事業所、児童発達支援事業所を新規に1事業所、共同生活援助(グループホーム)事業所を5事業所(47居室)開設いたしました。この結果、売上高1,740,967千円と前年同期と比べ190,779千円(12.3%)増加、営業利益57,581千円と前年同期と比べ57,905千円(50.1%)減少となりました。

#### (介護事業)

介護事業におきましては、通所介護(デイサービス)を新規に3事業所開設いたしました。この結果、売上高1,244,139千円と前年同期と比べ8,422千円(0.7%)増加、営業損失37,385千円(前年同期は営業利益67,025千円)となりました。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染症第7波の影響により感染者数が増加し、大人数での会食や宴会の自粛の雰囲気が高まり居酒屋業態は厳しい状況となりました。この結果、売上高598,522千円と前年同期と比べ400,986千円(203.0%)増加、営業損失47,370千円(前年同期は営業損失157,546千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ615,753千円(13.0%)増加し、5,344,083千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ167,624千円(4.9%)増加し、3,594,185千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより現金及び預金が145,316千円(5.8%)増加、売上増加により売掛金が64,642千円(8.5%)増加した一方で、助成金等の未収入金の回収や消費税の還付によりその他の流動資産が38,757千円(20.9%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ448,128千円(34.4%)増加し、1,749,897千円となりました。この主な要因は、福祉事業所の新設に係る内装工事及び不動産購入等により建物が80,908千円(16.2%)増加、建物付属設備が29,599千円(7.8%)増加、建設仮勘定が82,589千円(1,835.3%)増加、投資不動産が262,545千円増加した一方で、不動産売却により土地が23,113千円(7.1%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ161,755千円(18.5%)増加し、1,035,287千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより短期借入金が50,000千円増加、1年以内返済長期借入金41,436千円(10.1%)増加、新店開設等による人件費や費用の増加により未払費用が49,918千円(16.7%)増加、賞与引当金が31,071千円(111.7%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ560,967千円(22.2%)増加し、3,084,315千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより長期借入金が563,784千円(22.4%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ106,969千円(8.0%)減少し、1,224,481千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の状況は、少なくとも2022年11月期中は継続するものと想定しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。2022年連結業績予想につきましては、以下の要因により2022年7月14日に公表した業績予想から変更はありません。

- ・福祉事業及び介護事業に関しましては、オミクロン株の感染拡大による利用キャンセルはありましたが、政府、自治体による休業等の規制対象になっていないこと。
- ・外食事業に関しましては、オミクロン株の感染拡大により、一時的に客数の減少はありましたが、現在、新型コロナウイルス感染症拡大前の75%~80%程度の客数で推移しており、その影響は限定的であったこと。

今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって、業績予想は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,488,362	2,633,679
売掛金	756,054	820,697
棚卸資産	8,564	10,215
その他	185,427	146,670
貸倒引当金	△11,849	△17,077
流動資産合計	3,426,560	3,594,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,908	580,817
建物附属設備	380,516	410,116
土地	326,726	303,613
建設仮勘定	4,500	87,089
その他	129,185	143,372
減価償却累計額	△261,550	△316,414
減損損失累計額	△16,027	△33,831
有形固定資産合計	1,063,259	1,174,763
無形固定資産		
のれん	12,142	9,540
その他	43,885	41,138
無形固定資産合計	56,028	50,679
投資その他の資産		
投資不動産	—	262,545
繰延税金資産	18,663	18,578
その他	163,818	245,807
減価償却累計額	—	△2,475
投資その他の資産合計	182,481	524,455
固定資産合計	1,301,769	1,749,897
資産合計	4,728,330	5,344,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,440	36,341
短期借入金	—	50,000
1年以内返済長期借入金	410,002	451,438
リース債務	6,871	4,745
未払費用	298,506	348,424
未払法人税等	15,280	15,014
賞与引当金	27,804	58,876
その他	62,626	70,446
流動負債合計	873,531	1,035,287
固定負債		
長期借入金	2,513,771	3,077,555
リース債務	3,592	103
繰延税金負債	967	967
資産除去債務	1,172	1,174
その他	3,844	4,514
固定負債合計	2,523,347	3,084,315
負債合計	3,396,879	4,119,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,796	50,000
資本剰余金	496,052	934,414
利益剰余金	361,737	246,963
自己株式	△26,136	△6,896
株主資本合計	1,331,450	1,224,481
純資産合計	1,331,450	1,224,481
負債純資産合計	4,728,330	5,344,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,983,441	3,583,629
売上原価	2,871,608	3,432,973
売上総利益	111,833	150,656
販売費及び一般管理費	295,852	315,539
営業損失(△)	△184,019	△164,883
営業外収益		
受取利息	24	58
受取家賃	—	10,300
雇用調整助成金	45,987	5,236
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	28,573	3,290
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	84,657	25,236
受取補償金	40,000	—
雑収入	9,647	10,875
営業外収益合計	208,890	54,997
営業外費用		
支払利息	7,675	7,248
租税公課	—	18,842
減価償却費	—	2,475
雑損失	7,852	15,683
営業外費用合計	15,527	44,250
経常利益又は経常損失(△)	9,343	△154,136
特別利益		
固定資産売却益	16,030	9,884
特別利益合計	16,030	9,884
特別損失		
固定資産売却損	1,576	—
固定資産除却損	66	—
減損損失	3,285	21,793
特別損失合計	4,928	21,793
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,445	△166,045
法人税、住民税及び事業税	21,179	△51,357
法人税等調整額	3,011	85
法人税等合計	24,190	△51,272
四半期純損失(△)	△3,744	△114,773
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,744	△114,773



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△3,744	△114,773
四半期包括利益	△3,744	△114,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,744	△114,773

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当社は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ415千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が499,768千円、資本剰余金が496,024千円となっております。

また、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式22,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が25,196千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が25,196千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

当社は、2022年2月25日開催の第12回定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2022年4月8日を効力発生日として資本金449,796千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。また、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。更に、当第3四半期連結累計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらの処分により自己株式は19,239千円(16,931株)減少しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金50,000千円、資本剰余金934,414千円、自己株式6,896千円(6,069株)となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識基準会計」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,550,188	1,235,717	197,535	2,983,441	—	2,983,441
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	12	12	△12	—
計	1,550,188	1,235,717	197,548	2,983,454	△12	2,983,441
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	115,487	67,025	△157,546	24,966	△208,985	△184,019

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間におきまして、外食事業で営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗につき、3,285千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,740,967	1,244,139	598,522	3,583,629	—	3,583,629
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,740,967	1,244,139	598,522	3,583,629	—	3,583,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,512	—	5,375	6,887	△6,887	—
計	1,742,479	1,244,139	603,897	3,590,516	△6,887	3,583,629
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	57,581	△37,385	△47,370	△27,174	△137,709	△164,883

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗につき、介護事業で2,422千円、外食事業で19,370千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

### 取得による企業結合

当社は、2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月1日付で株式会社CONFEL及び株式会社RAISEの発行済株式の全てを取得し、当社の子会社と致しました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

##### ① 株式会社CONFEL

名称 株式会社CONFEL  
事業内容 福祉事業所の運営

##### ② 株式会社RAISE

名称 株式会社RAISE  
事業内容 福祉事業所の運営

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主に児童発達支援、放課後等デイサービス、就労移行支援等の福祉サービスを提供し、随時新規事業所の開設を進めておりますが、今後の事業所の展開をより一層加速させるため、新たな地域で既に実績のある両社の株式を取得し、両社の展開地域においても幅広い福祉サービスを提供することで、障害者の方々の利便性の向上に貢献することができ、当社の更なる事業拡大・競争力強化に繋がるものと判断致しました。

#### (3) 企業結合日

##### ① 株式会社CONFEL

2022年9月1日(みなし取得日2022年11月30日)

##### ② 株式会社RAISE

2022年9月1日(みなし取得日2022年11月30日)

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

変更はありません

#### (6) 取得した議決権比率

##### ① 株式会社CONFEL

100%

##### ② 株式会社RAISE

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 株式会社CONFEL

取得の対価	現金預金	272,250千円
取得原価		272,250千円

(2) 株式会社RAISE

取得の対価	現金預金	197,750千円
取得原価		197,750千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

(1) 株式会社CONFEL

アドバイザー費用等(概算額) 17,000千円

(2) 株式会社RAISE

アドバイザー費用等(概算額) 13,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。